

台湾の経済安全保障戦略と半導体産業

日本政策投資銀行 設備投資研究所 担当部長兼副所長 後藤 明

台湾の GDP 成長率は好調が続いている。2025 年の実質 GDP 成長率は 8.76% を記録し、台湾当局（行政院）では 2026 年の成長率を +9.64% と予測している。この成長を支えているのは、世界的な AI 関連需要である。世界中で需要が増大する AI サーバーや高性能コンピュータに搭載されている先端半導体チップの製造は、ほとんどが台湾内で行われているという。

世界経済に不可欠な存在となった台湾半導体産業は、シリコンシールドとも呼ばれ、台湾の経済安全保障を考える上で、必要不可欠な要素となっている。これは TSMC（台湾積体回路製造）や UMC（聯華電子）、ASE（日月光半導体）など有力な台湾半導体関連企業の努力の賜物であるだけではない。戦後の激動の中で模索された、台湾の生き残りをかけた「台湾流経済安全保障戦略」といえる取り組みの成果でもある。

日本統治時代と呼ばれる第二次世界大戦終結までの台湾においては、稲作やサトウキビ栽培、製糖業のほか軽工業などが産業の中心であった。戦後の蒋介石率いる中華民国政府（国民党）は、経済立て直しのため、輸出加工型産業の振興を図る。しかし 1960 年代までの台湾は、産業育成よりも中国大陆（共産党）への反転攻勢を目指していた。

1969 年 9 月に交通事故で負傷した蒋介石は表舞台に立たなくなる。これと時を同じくして、1970 年代に台湾は世界の大きな流れに巻き込まれていく。

1971 年の「アルバニア決議」によって、国際連合における中国代表権は、中華民国から中華人民共和国に移されることになり、中華民国は国連を脱退。1970 年代に日本や米国は中華人民共和国との国交を樹立し、他方で日本や米国と中華民国（台湾）との関係は実務レベルへの交流へとシフトしていった。

1973 年 10 月には第四次中東戦争の勃発によりオイルショックが発生。輸出加工型産業を志向していた台湾は、顕在化しつつあった労働力不足もあり、労働集約型産業から高付加価値型産業への転換を迫られることになる。この状況を打開すべく、同年に「十大建設」と呼ばれる、大規模インフラ建設計画がスタートする。台湾が国際的に孤立を深める中、重工業を中心とした産業面を充実させることで世界と渡り合うための経済力や存在感を手に入れようとする「台湾流経済安全保障」の取り組みがここからスタートしている。

また 1973 年には、工業技術研究院（ITRI）が設立さ

れ、半導体の研究も本格化している。1974 年に台北市内の豆乳店で行われた朝食会での議論から、台湾半導体産業の歴史が動き始めたとも言われている。この朝食会での議論から、ターゲットを IC（集積回路）に定め、同年には「集積回路計画」と呼ばれるプロジェクトがスタートしている。集積回路計画では、米国企業から IC 製造技術を導入することが決定される。この技術を活用し、1977 年には台湾で初となる 4 インチウエハ集積回路実証プラントが立ち上げられている。

1980 年には台湾内の産業振興を目的として、台湾初のサイエンスパークである「新竹サイエンスパーク」がオープンしている。集積回路計画で米国から導入した IC 技術に基づき作られた ITRI の 4 インチウエハの製造技術と製造工程をスピノフする形で、1980 年に UMC が設立されている。

そして、1985 年には、テキサスインスツルメンツで副社長や半導体部門のトップを務めた張忠謀（モリス・チャン）氏を ITRI の院長として、米国から台湾に迎え入れる。当時、ITRI や新竹に進出した半導体設計会社が開発した高性能半導体を、台湾の半導体製造事業者では生産できないことが発覚。モリス・チャンは、予算制約がある中で問題解決の道を模索した結果、設備投資負担の重い半導体製造工程のみを請け負うビジネスモデル「半導体ファウンドリビジネス」が解決策になると考えた。そこで 1987 年に世界初の半導体ファウンドリビジネス専門の企業として TSMC が設立された。これは次第に巨額となる新規設備投資に苦しまれていた世界の半導体企業のニーズにマッチしていた。また半導体設計企業の開発にも自由度をもたらすなど、世界の半導体産業が進化するためのボトルネックを解消することに繋がった。なお、台湾当局は TSMC 開業資金の 48% を出資している。この時代に、TSMC や UMC のほか、ASE が設立されるなど、台湾半導体産業の中核を担う主要企業が次々と誕生している。

そして今日、これらの台湾半導体関連企業が世界の半導体製造市場の中核を担っている。AI 市場の発展に不可欠な GPU など、先端半導体の大半を台湾内で製造することで、世界における台湾の存在感は確固たるものになっている。台湾のシリコンシールドの原点には、1970 年代から現在に続く、世界からの孤立という課題に立ち向かうための「台湾流経済安全保障戦略」の存在があった。

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また当行は、掲載されている情報の正確性・確実性を保証するものではなく、本資料の利用に関して生じたいかなる損害について責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1890 E-mail: sesomu@dbj.jp